

平成 27 年国勢調査
就業状態等基本集計結果

燕市 結果の概要



燕 市

目 次

1 労働力状態	1
2 従業上の地位	2
3 産業	4
4 職業	7
5 夫婦の労働力状態	9

調査の概要、用語の解説、全国の結果は、総務省統計局ホームページ「平成 27 年国勢調査」をご覧ください。 <http://www.stat.go.jp/data/kokusei/2015/index.htm>

注意事項

- 1 本書は、総務省統計局が公表した「平成 27 年国勢調査」就業状態等基本集計に基づき、燕市分について作成しています。
- 2 本文及び図表中の平成 17 年以前の数値は、合併前の 3 市町（燕市・吉田町・分水町）の合算値で表示しています。
- 3 この集計結果における構成比・割合は、四捨五入により算出しているため総数（100%）と一致しない場合があります。

就業状態等基本集計とは

就業状態等基本集計は、全ての調査票を用いて人口の労働力状態、夫婦、子供のいる世帯等の産業・職業大分類別構成に関する結果について集計した確定値です。

1 労働力状態

15歳以上人口69,707人の労働力状態をみると、労働力人口（就業者及び完全失業者）は44,532人で、前回調査の平成22年に比べて、652人、1.4%の減少となっています。男女別にみると、男性は24,635人、女性は19,897人で、平成22年に比べ男性は912人、3.6%減少しているのに対し、女性は260人、1.3%の増加となっています。

労働力率は64.8%で平成22年と比べると0.1ポイント上昇しています。男女別にみると、男性の労働力は74.4%、女性の労働力率は55.8%で、平成22年に比べ男性は1.7ポイント低下しているのに対し、女性は1.6ポイント上昇しています。

就業者は43,047人で平成22年と比べると455人、1.1%増加しています。男女別にみると、男性は23,648人、女性は19,399人で、平成22年に比べ男性は85人、0.4%減少しているのに対し、女性は540人、2.9%増加しています。

完全失業者は1,485人で、平成22年と比べると1,107人、42.7%減少しており、完全失業率は3.3%で平成22年と比べると2.4ポイント低下しています。

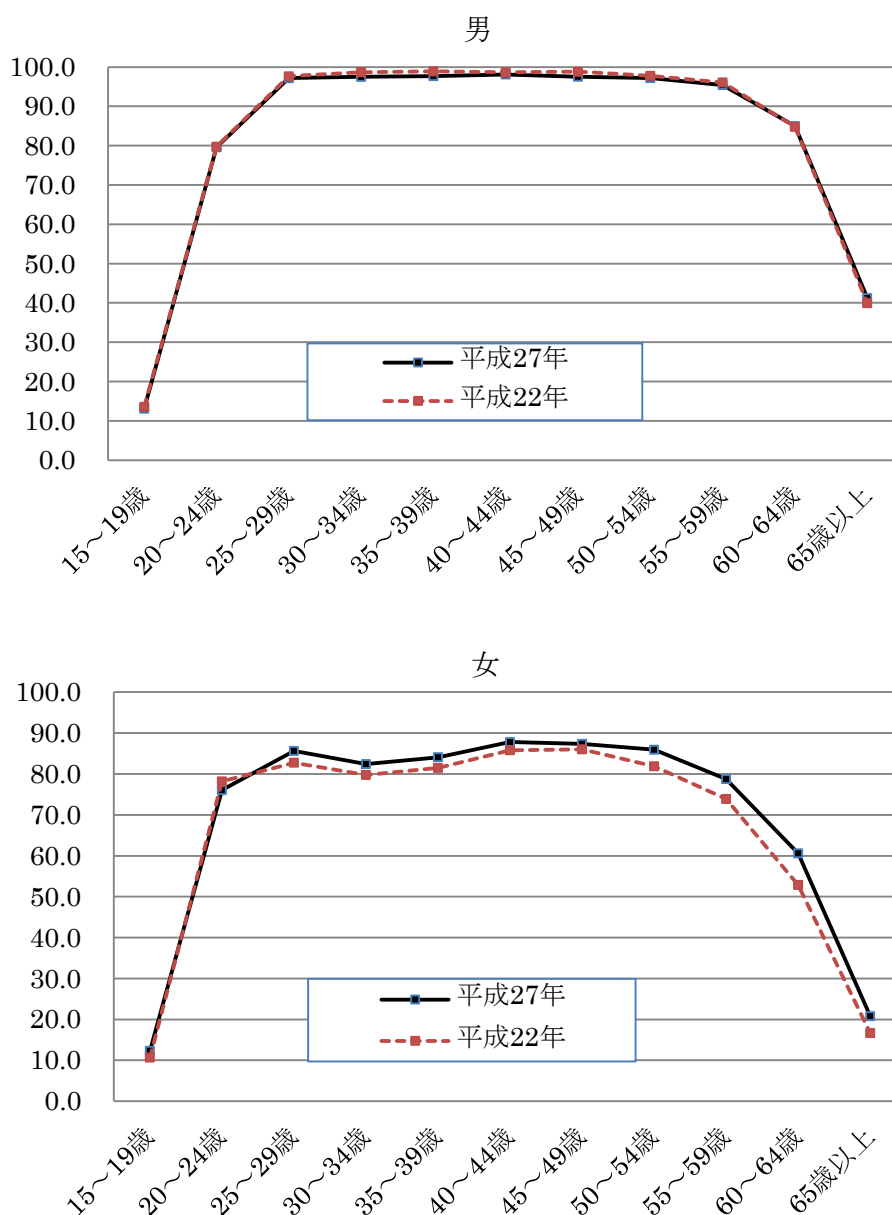
表1 労働力状態、男女別15歳以上人口の推移（平成12年～27年）

年次	男女の別	総数	労働力人口		非労働力人口	不詳	労働力率 ¹⁾	完全失業率	
			A	就業者 a					完全失業者 b
平成12年	総数	71,262	48,335	46,693	1,642	22,849	78	67.9	3.4
	男	34,547	27,440	26,377	1,063	7,059	48	79.5	3.9
	女	36,715	20,895	20,316	579	15,790	30	57.0	2.8
17年	総数	71,272	47,325	45,283	2,042	23,685	262	66.6	4.3
	男	34,373	26,753	25,434	1,319	7,442	178	78.2	4.9
	女	36,899	20,572	19,849	723	16,243	84	55.9	3.5
22年	総数	70,815	45,184	42,592	2,592	24,614	1,017	64.7	5.7
	男	34,172	25,547	23,733	1,814	8,042	583	76.1	7.1
	女	36,643	19,637	18,859	778	16,572	434	54.2	4.0
27年	総数	69,707	44,532	43,047	1,485	24,216	959	64.8	3.3
	男	33,662	24,635	23,648	987	8,485	542	74.4	4.0
	女	36,045	19,897	19,399	498	15,731	417	55.8	2.5

※平成17年以前の数値は合併前3市町の合算値です。

※1) 15歳以上人口に占める労働力人口の割合。労働力状態「不詳」を除く。

図1 年齢（5歳階級）、男女別労働力率



2 従業上の地位

就業者を従業上の地位別にみると、雇用者（役員を含む）は 35,786 人（就業者の 83.9%）、自営業主は 4,611 人（同 10.8%）、家族従業者は 2,278 人（同 5.3%）となっています。

これを平成 22 年の構成比と比べると、雇用者（役員を含む）は 1.4 ポイントの上昇、自営業主は 0.6 ポイント、家族従業者は 0.8 ポイントそれぞれ低下しています。

なお、雇用者を男女別にみると、男性は「正規の職員・従業員」は 15,018 人（男性雇用者の 86.8%）と最も高く、女性も「正規の職員・従業員」が 8,570 人（女性雇用者の 54.6%）と高いが、「パート・アルバイト・その他」も 6,647 人（女性雇用者の 42.4%）と男性と比べ高くなっています。

表2 従業上の地位別 15歳以上就業者の推移（平成17年～27年）

従業上の地位	平成17年		22年		27年	
	人	割合	人	割合	人	割合
総数 1)	45,283	100.0	42,592	100.0	43,047	100.0
雇用者(役員を含む)	35,928	79.3	34,827	82.5	35,786	83.9
雇用者	32,688	72.2	31,805	75.3	32,997	77.3
正規の職員・従業員	-	-	23,113	54.8	23,588	55.3
労働者派遣事業所の派遣社員	-	-	646	1.5	753	1.8
パート・アルバイト・その他	-	-	8,046	19.1	8,656	20.3
役員	3,240	7.2	3,022	7.2	2,789	6.5
自営業主	5,970	13.2	4,820	11.4	4,611	10.8
雇人のある業主	1,255	2.8	1,076	2.5	910	2.1
雇人のない業主(家庭内職者を含む)	4,715	10.4	3,744	8.9	3,701	8.7
家族従業者	3,382	7.5	2,566	6.1	2,278	5.3

※1) 総数は「不詳」を含みます。

※平成17年の数値は合併前3市町の合算値です。

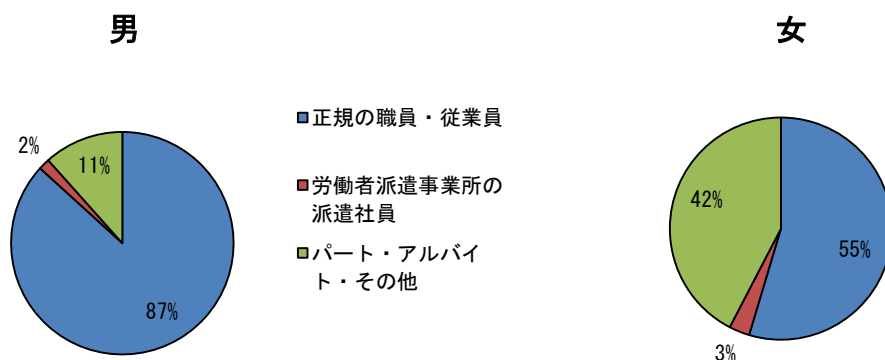
※割合は、分母から不詳を除いて算出しています。

※雇用者の内訳について、平成22年から表中の3区分に変更しています。

表3 男女別 15歳以上雇用者の内訳（平成27年）

雇用者の内訳	実数			割合		
	総数	男	女	総数	男	女
雇用者	32,997	17,310	15,687	100.0	100.0	100.0
正規の職員・従業員	23,588	15,018	8,570	71.5	86.8	54.6
労働者派遣事業所の派遣社員	753	283	470	2.3	1.6	3.0
パート・アルバイト・その他	8,656	2,009	6,647	26.2	11.6	42.4

図2 男女別 15歳以上雇用者の割合（平成27年）



3 産業

就業者を産業大分類別にみると、「製造業」が15,415人（就業者の35.8%）と最も多く、次いで「卸売業、小売業」が7,839人（同18.2%）、「医療、福祉」が4,146人（同9.6%）、「建設業」が2,212人（同5.1%）などとなっています。

産業3部門別就業者の構成比をみると、第1次産業は4.1%、第2次産業は41.6%、第3次産業は54.3%となっており、前回に比べて第1次産業が0.2ポイント上昇、第2次産業が0.9ポイント低下、第3次産業が0.7ポイント上昇しています。

産業大分類別就業者の男女別割合をみると、男性の割合は「鉱業、採石業、砂利採取業」が94.4%、「電気・ガス・熱供給・水道業」が86.5%、「建設業」が84.4%と高く、女性の割合は「医療、福祉」が78.7%、「宿泊業、飲食サービス業」が63.3%、「生活関連サービス業、娯楽業」が61.8%と高くなっています。

産業別就業者割合を平成22年と比較すると、「医療、福祉」が1.3ポイント上昇しています。

表4 産業（大分類）、男女別15歳以上就業者（平成27年）

産業(大分類)	就業者数				男女別割合	
	人	割合 %	男 人	女 人	男 %	女 %
総数	43,047	100.0	23,648	19,399	54.9	45.1
A 農業、林業	1,722	4.0	1,073	649	62.3	37.7
うち農業	1,719	4.0	1,071	648	62.3	37.7
B 漁業	3	0.0	3	-	100.0	-
C 鉱業、採石業、砂利採取業	18	0.0	17	1	94.4	5.6
D 建設業	2,212	5.1	1,866	346	84.4	15.6
E 製造業	15,415	35.8	9,695	5,720	62.9	37.1
F 電気・ガス・熱供給・水道業	111	0.3	96	15	86.5	13.5
G 情報通信業	236	0.5	176	60	74.6	25.4
H 運輸業、郵便業	1,612	3.7	1,273	339	79.0	21.0
I 卸売業、小売業	7,839	18.2	3,753	4,086	47.9	52.1
J 金融業、保険業	718	1.7	334	384	46.5	53.5
K 不動産業、物品賃貸業	235	0.5	140	95	59.6	40.4
L 学術研究、専門・技術サービス業	673	1.6	410	263	60.9	39.1
M 宿泊業、飲食サービス業	1,644	3.8	603	1,041	36.7	63.3
N 生活関連サービス業、娯楽業	1,342	3.1	513	829	38.2	61.8
O 教育、学習支援業	1,313	3.1	547	766	41.7	58.3
P 医療、福祉	4,146	9.6	884	3,262	21.3	78.7
Q 複合サービス事業	458	1.1	269	189	58.7	41.3
R サービス業(他に分類されないもの)	1,774	4.1	1,038	736	58.5	41.5
S 公務(他に分類されるものを除く)	942	2.2	608	334	64.5	35.5
T 分類不能の産業	634	1.5	350	284	55.2	44.8
第1次産業(A、B)	1,725	4.1	1,076	649	62.4	37.6
第2次産業(C～E)	17,645	41.6	11,578	6,067	65.6	34.4
第3次産業(F～S)	23,043	54.3	10,644	12,399	46.2	53.8

※総数は、分類不能の産業を含みます。

※産業3部門の割合は、分母から「分類不能の産業」を除いて算出しています。

図3 産業（大分類）別15歳以上就業者の割合（平成22年、27年）

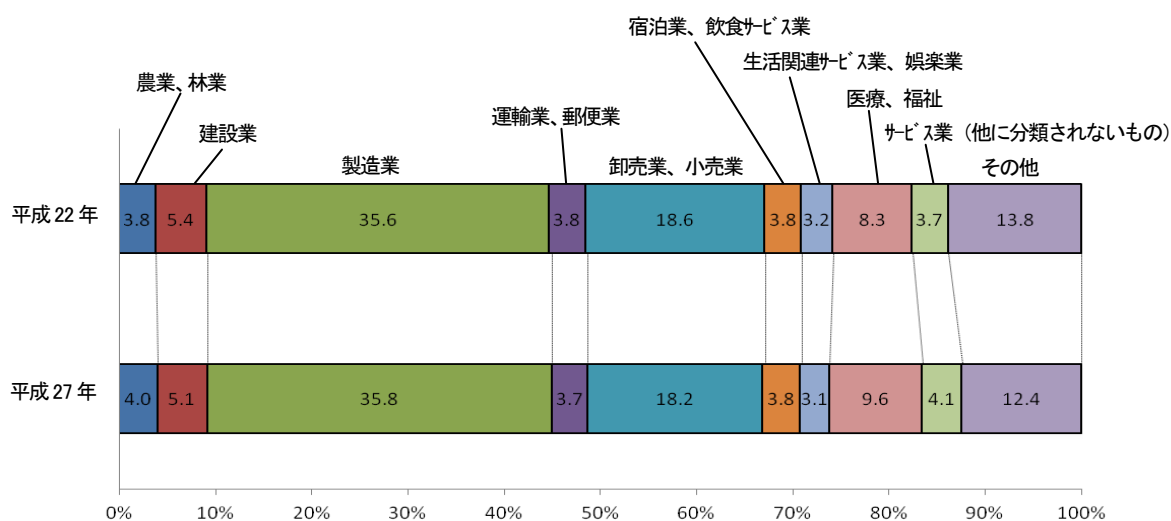


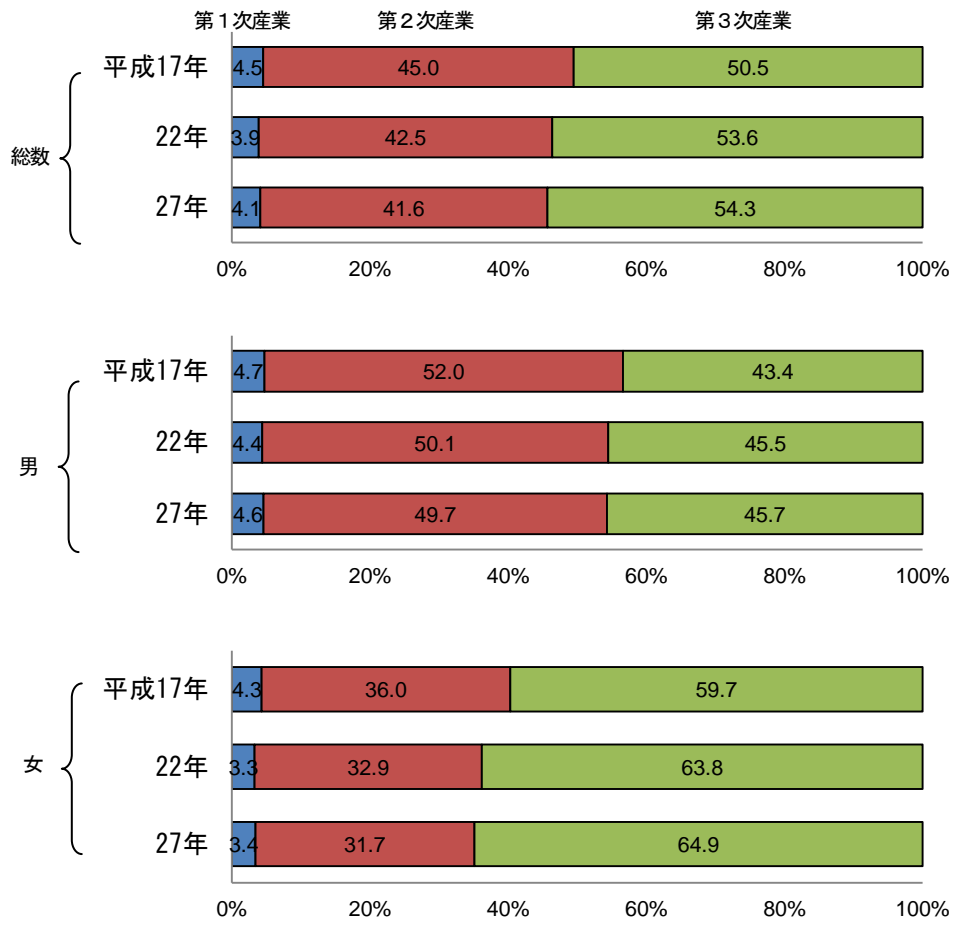
表5 産業3部門別、男女別15歳以上就業者の推移（平成17年～27年）

産業3部門		平成17年			平成22年			平成27年		
		総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女
実数	総数	45,283	25,434	19,849	42,592	23,733	18,859	43,047	23,648	19,399
	第1次産業	2,043	1,184	859	1,600	999	601	1,725	1,076	649
	第2次産業	20,277	13,159	7,118	17,461	11,487	5,974	17,645	11,578	6,067
	第3次産業	22,784	10,986	11,798	22,032	10,423	11,609	23,043	10,644	12,399
	分類不能	179	105	74	1,499	824	675	634	350	284
割合	総数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	第1次産業	4.5	4.7	4.3	3.9	4.4	3.3	4.1	4.6	3.4
	第2次産業	45.0	52.0	36.0	42.5	50.1	32.9	41.6	49.7	31.7
	第3次産業	50.5	43.4	59.7	53.6	45.5	63.8	54.3	45.7	64.9

※平成17年の数値は合併前3市町の合算値です。

※割合は、分類不能を除いて算出しています。

図4 産業3部門、男女別就業者構成割合の推移（平成17年～27年）



4 職業

就業者を職業大分類別にみると、「生産工程従事者」が11,918人（就業者の27.7%）で最も多く、次いで、「事務従事者」が8,247人（同19.2%）、「販売従事者」が4,142人（同9.6%）などとなっています。平成22年の割合と比べると、「事務従事者」が2.0ポイント、「専門的・技術的職業従事者」が1.1ポイントの上昇となっている一方、「販売従事者」が2.1ポイントの低下となっています。

男女別の就業者について、男性の職業大分類別の割合をみると、「生産工程従事者」が34.5%と最も高く、次いで「事務従事者」が13.2%、「販売従事者」が9.6%などとなっています。女性の職業大分類別の割合をみると、「事務従事者」が26.4%と最も高く、次いで「生産工程従事者」が19.3%、「サービス職業従事者」が14.1%などとなっています。平成22年の割合と比べると、男性は「事務従事者」が3.0ポイント、「専門的・技術的職業従事者」が0.7ポイントの上昇となっている一方、「販売従事者」が3.0ポイントの低下となっています。女性は「専門的・技術的職業従事者」が1.5ポイント、「事務従事者」が0.5ポイントの上昇となっている一方、「販売従事者」が0.9ポイントの低下となっています。

図5 職業（大分類）、男女別15歳以上就業者の割合（平成22年、27年）

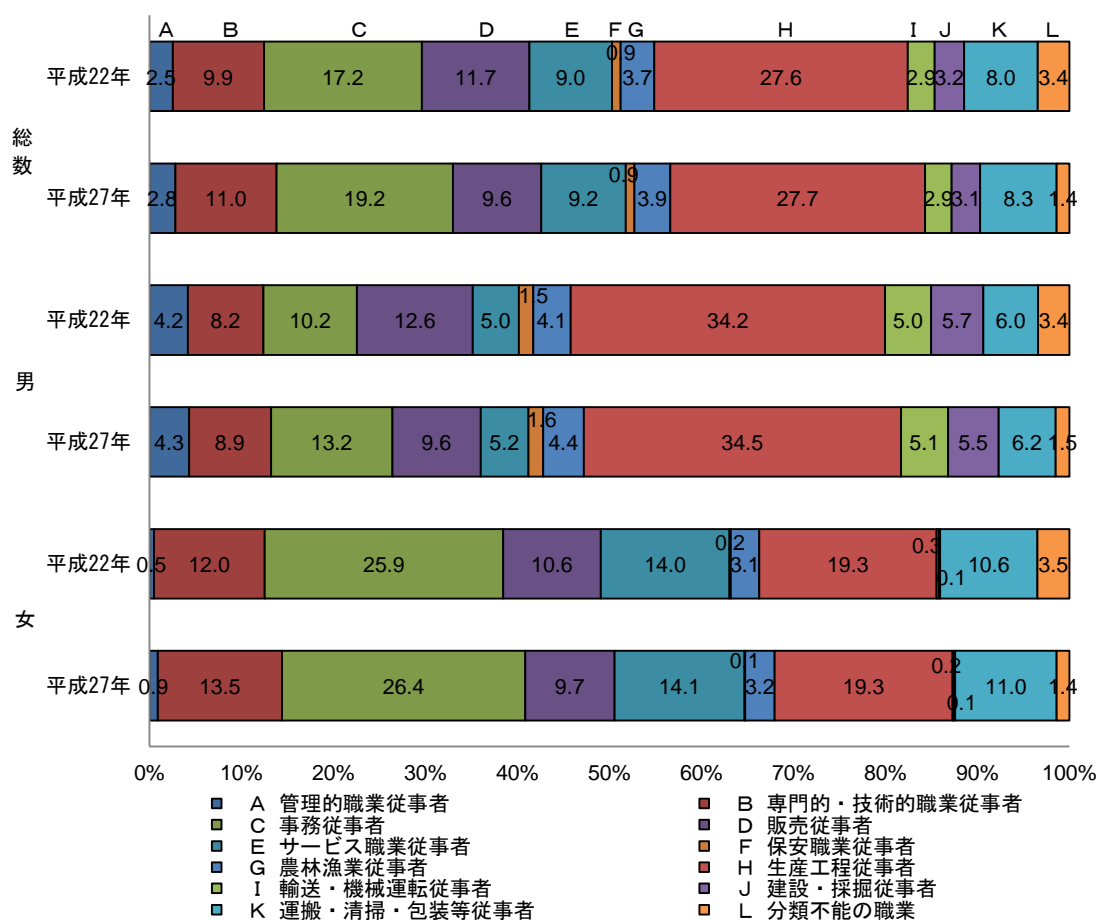


表6 職業(大分類)別 15 歳以上就業者(平成 22 年、27 年)

職業(大分類)、男女	平成22年		平成27年		平成27年 男女別割合
	実数	割合	実数	割合	
	人	%	人	%	%
総数	42,592	100.0	43,047	100.0	100.0
A 管理的職業従事者	1,082	2.5	1,209	2.8	100.0
B 専門的・技術的職業従事者	4,216	9.9	4,714	11.0	100.0
C 事務従事者	7,306	17.2	8,247	19.2	100.0
D 販売従事者	4,986	11.7	4,142	9.6	100.0
E サービス職業従事者	3,830	9.0	3,971	9.2	100.0
F 保安職業従事者	395	0.9	390	0.9	100.0
G 農林漁業従事者	1,555	3.7	1,671	3.9	100.0
H 生産工程従事者	11,739	27.6	11,918	27.7	100.0
I 輸送・機械運転従事者	1,240	2.9	1,261	2.9	100.0
J 建設・採掘従事者	1,372	3.2	1,322	3.1	100.0
K 運搬・清掃・包装等従事者	3,407	8.0	3,584	8.3	100.0
L 分類不能の職業	1,464	3.4	618	1.4	100.0
男	23,733	100.0	23,648	100.0	54.9
A 管理的職業従事者	993	4.2	1,028	4.3	85.0
B 専門的・技術的職業従事者	1,944	8.2	2,103	8.9	44.6
C 事務従事者	2,415	10.2	3,124	13.2	37.9
D 販売従事者	2,987	12.6	2,260	9.6	54.6
E サービス職業従事者	1,192	5.0	1,233	5.2	31.1
F 保安職業従事者	366	1.5	374	1.6	95.9
G 農林漁業従事者	973	4.1	1,044	4.4	62.5
H 生産工程従事者	8,106	34.2	8,169	34.5	68.5
I 輸送・機械運転従事者	1,189	5.0	1,213	5.1	96.2
J 建設・採掘従事者	1,346	5.7	1,298	5.5	98.2
K 運搬・清掃・包装等従事者	1,413	6.0	1,456	6.2	40.6
L 分類不能の職業	809	3.4	346	1.5	56.0
女	18,859	100.0	19,399	100.0	45.1
A 管理的職業従事者	89	0.5	181	0.9	15.0
B 専門的・技術的職業従事者	2,272	12.0	2,611	13.5	55.4
C 事務従事者	4,891	25.9	5,123	26.4	62.1
D 販売従事者	1,999	10.6	1,882	9.7	45.4
E サービス職業従事者	2,638	14.0	2,738	14.1	68.9
F 保安職業従事者	29	0.2	16	0.1	4.1
G 農林漁業従事者	582	3.1	627	3.2	37.5
H 生産工程従事者	3,633	19.3	3,749	19.3	31.5
I 輸送・機械運転従事者	51	0.3	48	0.2	3.8
J 建設・採掘従事者	26	0.1	24	0.1	1.8
K 運搬・清掃・包装等従事者	1,994	10.6	2,128	11.0	59.4
L 分類不能の職業	655	3.5	272	1.4	44.0

5 夫婦の労働力状態

夫婦のいる一般世帯を夫婦の就業・非就業別にみると、夫と妻ともに就業者である世帯は10,752世帯で、夫婦のいる一般世帯の60.5%を占め、前回調査の平成22年に比べて168世帯、1.6%増加しています。また、夫が就業者、妻が非就業者である世帯は3,283世帯（同18.5%）で、平成22年に比べて558世帯、14.5%減少しています。

表7 夫婦の就業・非就業別夫婦のいる一般世帯数(平成22年、27年)

区 分	平成22年		平成27年		増 減	
	世帯	割合	世帯	割合	世帯	増減率
夫婦のいる一般世帯(総数)	18,328	100.0	17,953	100.0	△ 375	△ 2.0
夫・妻とも就業者	10,584	58.4	10,752	60.5	168	1.6
うち子供あり	7,928	43.7	7,847	44.1	△ 81	△ 1.0
夫が就業者、妻が非就業者	3,841	21.2	3,283	18.5	△ 558	△ 14.5
夫が非就業者、妻が就業者	677	3.7	736	4.1	59	8.7
夫・妻とも非就業者	3,022	16.7	3,009	16.9	△ 13	△ 0.4

注) 総数には夫又は妻の労働力状態「不詳(平成27年173世帯、平成22年204世帯)」を含みます。

平成 30 年 1 月発行

発行 燕市

編集 燕市総務部総務課情報統計チーム

〒959-0295

燕市吉田西太田 1934 番地

電話 0256-77-8375 (直通)